

アグリ・フード 2018 春号

サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



重点企画

『農と食をつなぐ経営支援』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	第13回「アグリフードEXPO東京2018」出展のご案内 …………… 3
	第11回「アグリフードEXPO大阪2018」開催報告 …………… 4
攻めの経営ケーススタディー	株式会社広瀬農園 …………… 6
	株式会社大地のいのち、有限会社中山養鶏場 …………… 8
資金のご案内	認定農業者の皆さまへ(スーパーL資金) …………… 9
農業経営アドバイザー	農業経営アドバイザーのご紹介 …………… 10
	活用事例 …………… 11
公庫調査レポート	2017年上半期 農業景況調査 特別設問 …………… 12
支店通信	若き経営者の集いを開催(千葉支店) …………… 14
	水産友の会フォーラムを開催(長崎支店) …………… 15
農林水産省からのお知らせ	農業資材比較サービス「AGMIRU」 …………… 16
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中 …………… 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 …………… 20

●表紙／「第11回アグリフードEXPO大阪2018会場」 撮影:河野 千年、2018年2月21日
EXPO会場を回り、出展者の皆さま方からお話を伺う田中一穂日本公庫総裁(左)

お知らせ

イベント出展のご案内

アグリフードEXPO 東京2018

プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

日時: 8月22日(水)・8月23日(木)
(10時~17時) (10時~16時)

会場: 東京ビッグサイト東4ホール
(東京都江東区有明3-11-1)



国産という目的が明確な展示商談会なので、その場で決定して下さる方が多いと思います。

(出展者)

「チャレンジコーナー」に参加しましたが、想像以上にバイヤーさんにお声掛けいただき驚いています。

(出展者)

商品のストーリー性が見え、それぞれに工夫が感じられました。会場は、規模も十分で、非常に活気がありました。

(バイヤー)

募集について

■出展対象

- ①農業者:国内で農業を営む方
 - ②食品製造業者:国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者
 - ③6次化支援技術を提供する事業者(限定35小間)
- (注)①、②、③の団体による出展も受け付けます。

■出展小間料(税込み)

1小間(2.0m×2.0m)あたり97,200円、
初出展する農業者限定のブース:チャレンジコーナー(1.5m×1.5m)は64,800円

■募集小間 550小間

■来場対象

小売業、商社・卸売業・流通業、外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、生産者・組合、行政組織・学術機関

※当日登録制、一般の方は入場できません

募集期間

4月2日(月)~5月11日(金)

皆さまのご出展をお待ちしています

お問い合わせ先(主催事務局)

日本公庫農林水産事業本部 情報企画部

TEL: 03-3270-4116

アグリフードEXPO大阪2018

国産にこだわり、農と食をつなぐ



「アグリフードEXPO」は、プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会です。

魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわりのある食品を製造する食品メーカーの皆さまが、全国各地より多数出展されます。

第11回をむかえた「EXPO大阪2018」を2月21日(水)～22日(木)にATCアジア太平洋トレードセンター(大阪府大阪市)で開催しました。

開催結果

■出展者数:490先 ■登録来場者数:15,876人
※2日間にわたってご来場いただいた方は初日のみカウントしています。

■会期中商談件数:24,418件

■商談引き合い件数:4,869件

注1)本集計は、出展者から提出いただいたアンケート結果に基づくもの
注2)商談引き合い件数:商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数

Voice

- 当社は取扱量が多くないため、商談につながりにくいのではないかと心配していましたが、ベンチャー、社員への贈答用など、さまざまな方が来場されており、思わぬ販路が開けました。
- 大阪は5回目の出展です。「アグリフードEXPO」の良い所は、販路拡大だけでなく、既存顧客とのあいさつ、出展者同士の情報交換ができることです。継続出展し、バイヤーとのつながりを年々強化できることも良さです。(以上、出展者)
- 東京・大阪と毎回来場しています。展示会は大規模なものもありますが、「アグリフードEXPO」を重宝している理由は、国産に特化していること、青果物の取り扱いが多いことです。遠くても来場する価値のある展示商談会として位置付けています。(バイヤー)



出展者は自慢の農産加工品をバイヤーにアピール。全国から出展があったため、お国言葉も聞こえました。商品ディスプレイも工夫がほどこされ、いずれのブースも個性豊か。両日共に会場は熱気に包まれ、会は盛況のうちに幕を閉じました

展示・商談を特別サポート

6次産業化スペシャリストの株式会社結アソシエイト代表取締役 松田恭子さんが、販売戦略や販路開拓のサポートをしました。



松田恭子さん

支援内容
EXPOへの出展目的などを伺いながら、どのような準備をすればよいかをアドバイス。(EXPO開催前)
ブースを訪問し、出展製品の展示方法やブースのレイアウトなどをアドバイス。(当日)
ブースを再度訪問し、バイヤーへのアピール方法など商談についてアドバイス。(当日)
今後の商談の参考に上記の支援内容をまとめたレポートを提供。(EXPO開催後)

Voice

合同会社 ダイセン創農
(秋田県大仙市)

アドバイスを受け、バイヤー視線を考えパンフを横並びに配置、商品の陳列も変えました。約40社と名刺交換ができ、5社との商談が進みそうです。キャッチコピーは次回商談会までに作成します!

事例紹介

「人を大切にする経営」目指し法人化 従業員を幸せにすることを第一にして

株式会社広瀬農園 代表取締役 廣瀬 良之さん(高知県高知市)

平成の米騒動で「農業は食を担う大事な産業」と考え就農し、作目転換や規模拡大の課題に悩む中で、経営の真の目的に気が付いたと語る。「従業員のためにも法人化を図る」と決めた農業者を公庫は販売と資金面で積極後押し。

時代にふさわしい農業探る

株式会社広瀬農園がある高知県高知市春野地区は、清流として名高い仁淀川が西に流れ、南には壮大な太平洋を望む。年間を通して温暖な気候が特徴だ。江戸時代に土佐藩家老の野中兼山が仁淀川に堰を掘り灌漑用水を造ったことから農業が盛んになった。

廣瀬良之さん(53歳)は、明治大学(農学部)を卒業後、地元スーパーに勤務ののち、1995年父のメロン経営に参加した。

廣瀬さんが就農するきっかけとなった出来事は、93年に起きた凶作、いわゆる「平成の米騒動」だった。当時、スーパーの店長として消費者と直に接する立場にいたが、売り場に米がない事態を目の当たりにして、「農業は国民

の食を担う大事な産業だ」と真剣に考え農業の世界へ飛び込む決断をした。

ただ当時、実家の経営は零細で、生産資材や重油などの光熱費が高騰し利益は減る一方だったという。両親が高齢になるにつれ、時代にふさわしい農業の在り方について、廣瀬さんは自問自答を重ねていった。そして最終的に「特別な日に食べるものではなく、毎日の食卓を彩るものを生産し、人々の健康に役立ちたい」という思いが芽生え、トマトを生産することを決めた。

2005年、40歳の時にそれまでのメロンから、ロックウールでのトマト生産に転換。目指すはオランダのような環境制御方式による単収の高い経営だった。

一般的にトマト農家には、「単収は普通だが高精度で高単価のものを目指す」タイプと「糖度や単価は普通だが高単収を目指す」タイプの2つの傾向がある。

「毎日の食卓を彩るトマト」の生産を目指す廣瀬さんは後者で、ロックウール栽培方式を採用入れた。さらに12年からは環境制御装置も導入した。ストレスをかけて糖度を上げるのではなく、光を十分に当てて健全に育てることによって、病害虫に強くなり農薬使用量を減らせることを目指した。

品種は大玉のみで、栽培には室戸海洋深層水を使用し、ミネラルが豊富に含まれている



毎日の食卓を彩るトマトを品目にした廣瀬さん

点がアピールポイントだ。

従業員の働く姿に法人化を決意

トマト栽培で規模を拡大して行く過程では、多くの経営課題に直面した。生産管理を誤ってロスが出たり、借入金の返済負担による資金繰りの管理の難しさも感じた。課題に悩む中であって、廣瀬さんは考え方を大きく変える。俯き歩いていた廣瀬さんが、ふと顔を上げると目の前に一生懸命働いてくれる従業員たちがいた。「生産のことを第一に考えていました。でも、従業員の働きに応え彼らの生活をより良くすることこそが経営の目的だと、気が付いたんです」

そこで、家業感覚の延長として行ってきた個人経営に区切りを付け、法人化することを決意し2016年に広瀬農園を設立した。

法人化するにあたりトップダウンで廣瀬さんの考え方を押し付けるのではなく、従業員らと共に考え、話し合いの場を持つことで従業員の意識の向上に努めた。例えば、家業としての農業だった時代には夫婦・親子間のあうんの呼吸でやってきたことを明文化し社内で認識を共有、作業のマニュアル化、スケジュール化などを行った。

このことで「みんなで会社を作り上げている」という気持ちを従業員が持つことにつながった。従業員は士気を高め、活発に意見を出すようもなってきた。法人化にあたり社会保険が充実される点なども従業員に喜ばれた。

「法人化に向かう準備の間に従業員との対話で積み上げてきたものは、当社にとってかけがえないものでした」と語る。

販売と資金面で後押し

廣瀬さんの法人化計画には、公庫は販売面と資金面で関わっている。販売面で役に立ったものの一つは、農業会議主催の法人化セミナーで公庫が行ったマーケティング分野の講



全幅の信頼を置く従業員と儲かる農業を目指す

義において、自ら作成した商品提案書だと廣瀬さんは言う。アドバイスを基に考え抜かれた提案書は、今でも商談を円滑に進める武器になっている。二つ目は、公庫に紹介されたスーパーのバイヤーとの出会いだ。「法人の方が取引がしやすい」と言われ商談が成立した。

資金面では、法人化に伴い発生する費用を支援した。社員の厚生年金保険や健康保険料といった社会保険料や法人税など新たな費用負担が発生する。当然、それは後年の利益で回収されるべきものだが、当座の資金ぐりに不安を抱えないためにも公庫に相談、スーパーL資金を勧められた。「公庫から融資を受けた長期運転資金500万円は稼働したばかりの当社の財務安定に役に立ちました」と話してくれた。

「チャンスがあればさらに規模を拡大し、3ha超を狙っていきたい。法人化を機に、儲かる農業経営を従業員と共に作っていきます」と廣瀬さんは次なる目標を語る。

(高知支店 成田 誠)

DATA

株式会社 広瀬農園

所在地 〒781-0304

高知県高知市春野町西分4310

設立 2016年9月

資本金 1,000万円

事業内容 施設トマト(ロックウール栽培)

民間金融機関との協調

事例I

地域連携でサツマイモの高付加価値化を推進

株式会社大地のいのち

代表取締役 生田 智昭さん
(長崎県西海市)

業 種 野菜(タマネギなど)12ha、果樹(ミカン)4ha
ご利用額 1億3,400万円
使いみち 加工場建設



サツマイモを干し芋やペーストに加工する

大地のいのちは、自社でかんきつ類や野菜などの生産を行うとともに、地域の農産物の出荷をしていましたが、収益面に課題を感じていました。そこで生田さんは、8年前から冷凍ミカンなど、農産物の加工販売に取り組んでいます。

このたび、6次産業化の取り組みを強化し、さらなる収益率向上を目指すため、地元農業者と連携し、地域の特産品であるサツマイモを加工販売することを計画。日本公庫に相談しました。

日本公庫は、大地のいのちと取引のあった西日本シティ銀行にも相談することを提案。西日本シティ銀行が窓口となり、今回の事業計画などの支援を協調して行うことになりました。両行庫は、農産物の高付加価値化を図る今回の事業を評価、加工場の建設資金を協調融資しました。

生田さんは「施設稼働時には地元を中心に30人の新規雇用を計画しており、雇用創出でも地域貢献していきたい」と意気込んでいます。

事例II

採卵鶏農家の規模拡大に協調融資

有限会社中山養鶏場

代表取締役 中山 宗隆さん
(福島県伊達郡国見町)

業 種 採卵鶏14万4,000羽
ご利用額 7,350万円
使いみち 鶏舎の改築、増加運転資金など



新鶏舎でさらなる経営効率化と収益性向上を目指す

1960年から採卵鶏を営んでいる中山養鶏場は、初生雛から成鶏に至るまで徹底した自社育成管理体制で取り組んでいます。また、鶏専門獣医による検査を行っており、安心・安全な卵を生産しています。

2012年に代表に就任した中山さんは、さらなる経営の効率化や収益性の向上を図るため、鶏舎の改築、最新の内部ゲージの導入および規模拡大を計画。福島信用金庫に相談したところ、日本公庫を紹介されました。

福島信用金庫と日本公庫は、事業計画策定段階から情報を共有し、中山養鶏場の生産技術の高さを評価。鶏舎の改築や採卵鶏の導入資金を協調して融資しました。

中山さんは、「近くのある福島信用金庫が窓口だったため、予想していたより借入相談にかかる負担が少なかった。これからもさまざまな相談をしたい」と話しています。

認定農業者の皆さまへ

自主性と創意工夫を活かした経営改善を応援します

「農地を取得したい」「農機具を更新したい」「ハウスや畜舎を新設したい」「加工場や直売所を建設したい」「事業拡大に伴う増加運転資金が必要」など、経営改善に取り組む認定農業者の皆さまのさまざまなニーズにお応えするスーパーL資金をご案内します。

(活用の例を6～8ページで紹介しています)

スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)

ご利用いただける方	認定農業者(農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人) ※なお、個人の場合、簿記記帳を行っていること、または今後簿記記帳を行うことが条件となります。			
資金の使いみち	農業経営改善計画の達成に必要な次の資金 ただし、経営改善資金計画を作成し、市町村を事務局とする特別融資制度推進会議の認定を受けた事業に限ります。			
	<table border="1"> <tr> <td>設備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●農地など 取得のほか、改良・造成も対象となります。 ●施設・機械など 農産物の処理加工施設、店舗などの流通販売施設も対象となります。 </td> </tr> <tr> <td>設備以外</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●果樹・家畜など 購入費、新植・改植費用のほか、育成費も対象となります。 ●その他の経営費 規模拡大や設備投資などに伴って必要となる原材料費、人件費などが対象となります。 </td> </tr> </table>	設備	<ul style="list-style-type: none"> ●農地など 取得のほか、改良・造成も対象となります。 ●施設・機械など 農産物の処理加工施設、店舗などの流通販売施設も対象となります。 	設備以外
設備	<ul style="list-style-type: none"> ●農地など 取得のほか、改良・造成も対象となります。 ●施設・機械など 農産物の処理加工施設、店舗などの流通販売施設も対象となります。 			
設備以外	<ul style="list-style-type: none"> ●果樹・家畜など 購入費、新植・改植費用のほか、育成費も対象となります。 ●その他の経営費 規模拡大や設備投資などに伴って必要となる原材料費、人件費などが対象となります。 			
ご融資条件	融資限度額	【個人】3億円(特認6億円) 【法人】10億円(特認20億円)		
	ご返済期間	25年以内(うち据置期間10年以内)		
	金利(年)	期間により異なる利率が適用されます。詳しくはお問い合わせください。		
	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます。		
ご留意いただきたい事項	<ol style="list-style-type: none"> 1.審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。 2.上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがございます。詳しくは、事業資金相談ダイヤル(0120-154-505)または、裏表紙掲載の最寄りの日本政策金融公庫支店(農林水産事業)までお問い合わせください。 			

経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ

『農業経営アドバイザー』をご紹介します

農業経営者の良き相談相手として、農業の特性を理解している専門家がその専門性を活かし、経営の発展に向けたコンサルティングを行っています。農業経営アドバイザーの活用事例を次ページでご紹介します。

農業経営アドバイザーとは？

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的・的確なアドバイスを実践できる専門家です。

どんなときに活用できるの？

財務内容をはじめ、法人化、労務管理、マーケティング、事業継承など、皆さまからの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応します。

どこに相談すればいいの？

日本公庫のホームページ (<https://www.jfc.go.jp>) の下方にあるバナー「農業経営アドバイザーのご案内」①をクリックしてください。

◆コンサルティングを希望される方は、「全国の農業経営アドバイザー一覧」②をクリックし、「お住まいの都道府県」③をクリックしてください。

◆またアドバイザーのご紹介を希望される方は、「農業経営アドバイザー連絡協議会」②をクリックし、連絡協議会一覧表をご覧ください。

① トップページの下方にあるバナーをクリック



② 全国の農業経営アドバイザー一覧、または農業経営アドバイザー連絡協議会をクリック



③ お住まいの都道府県をクリック



◀こちらからも「お住まいの都道府県」へアクセスできます。

マッチング支援で循環型農業を推進

●相談者

株式会社A牧場

業 種 肉用牛(肥育)

●相談内容

肉用牛肥育を行うA牧場は、大量に発生するふん尿から作る堆肥の処理に頭を悩ませていました。農場が不衛生な環境となり、牛の病気や事故の原因になるからです。また、ふん尿・堆肥処理を適切に行うことは、地域社会との調和の観点からも畜産経営にとって生命線といえます。そこで、日本公庫職員で農業経営アドバイザーである中野さんに堆肥の販売先について相談しました。

株式会社B農産

業 種 稲作、米仕入れ・販売

●相談内容

水稻生産を行うB農産は、取引先からの受注増加に対応するため、規模拡大に取り組んでいます。規模拡大を進めるに当たり、水稻生産の効率化を図る必要があることから直播栽培に取り組んでいます。直播栽培では、地力を高めるために牛ふん堆肥が有効であると考えた当社は、購入先について中野さんに相談しました。

●アドバイスの内容・その後の状況

相談を受け、それぞれの経営課題を把握したため、お互いのニーズが一致する両社を引き合わせました。その結果、堆肥の取引が合意され、A牧場が、逐次、堆肥をB農産に納入し、B農産はほ場散布を開始しました。堆肥処理に悩む畜産経営と規模拡大と作業効率化、生産コスト低減を目指す稲作経営との循環型農業が推進されることとなりました。

○農業経営アドバイザーより

二社の経営課題を比較する中で、両社を引き合わせることで役に立てるのではないかと考え、提案しました。マッチングにより堆肥の取引が実現し、両社の経営改善につながるサポートができたと感じています。お客さまの抱えている課題やニーズに応じて、さまざまな支援を行うことができますので、農業経営アドバイザーにご相談ください。

日本公庫農林水産事業本部
再生支援部

中野 眞一

モットー：
愛こそすべて



2017年上半期 農業景況調査 特別設問

ITサービス利用で高い成長傾向

近年ITサービスへの注目が集まる中、日本公庫が実施した農業担い手への調査で、ITサービスの利活用が経営改善につながっていること、また「今後利用したい」サービスとしてコスト削減や経営力向上に目が向けられていることなど、興味深い結果が明らかになりました。

労働力不足顕在化でITに注目

農業者の減少・高齢化が進んでいます。これは過去にも指摘されてきたところですが、近年、労働人口全体の減少により他産業と労働力確保の競争が起きて、労働力の不足が顕在化している状況です。

労働力の確保が困難な状況下においても、生産性の向上や経営の効率化など経営力の強化が求められる中、近年「ITサービス」が注目を集めています。

IT利活用で高い売上、農業所得の伸び

担い手農業者に対しITサービスの利用状況を調査したところ、およそ半数の農業経営体が、既にITサービスを利用していることが分かりました(図1-1)。特に、法人経営では60.6%がITサービスを利用しており(個人経営43.5%)、法人経営においてITサービスの利用がより浸透していることが分かります。

ITサービスを「利用している」経営体と「利用していない」経営体の売上高増加率を比較すると、ITサービスを「利用している」グループの売上高増加率(21.4%)は「利用していない」グループ(17.0%)より4.4ポイント高くなっています(図2-1)。また、農業所得(経常利益)増加率は、ITサービスを「利用している」グループ(100.8%)が「利用していない」グループ(39.7%)を61.1ポイント上回り、ITサービスを「利用している」経営体の方がより高い成長性を示しています(図2-2)。

業種別に見ると、売上高増加率、農業所得(経常利益)増加率のいずれもITサービスを「利用している」グループの方が高くなったのは、施設野菜、施設花き、キノコ、酪農、肉用牛、ブロイラーの6業種で、主に施設利用により生産を行う業種です(表)。

今後、IT利用は増加の見込み

今後の利用について尋ねたところ、67.7%が「今後、ITサービスを利用したい」意向を示しています。これは、現在ITサービスを「利用している」割合(49.4%)を18.3ポイント上回り、今後のITサービス利用の増加が見込まれます(図1-2)。

また、「現在利用しているITサービスの目的」と「今後利用したいITサービスの目的」の回答割合を比較したところ、「コスト削減」、「経営力向上」などの項目において、「今後利用したい」とする割合がそれぞれ約4ポイント上回り、従来の生産性向上を主眼としたITサービスの導入から、経営管理やマーケティングなどを含めた経営力そのものを強化する目的へ目が向けられていることがうかがえます(図3)。

(情報企画部 浅野 真宏)

(注) ITサービスとは

生産履歴情報などを記録する経営・生産管理システムの他、農業機械の情報・制御システムや、センサーなどを用いた環境制御システムなどを指す

【調査概要】

調査対象：スーパーL資金または農業改良資金
ご融資先のうち21,315先

実施時期：2017年7月

調査方法：往復はがきによる郵送アンケート

図1-1 ITサービスの利用状況

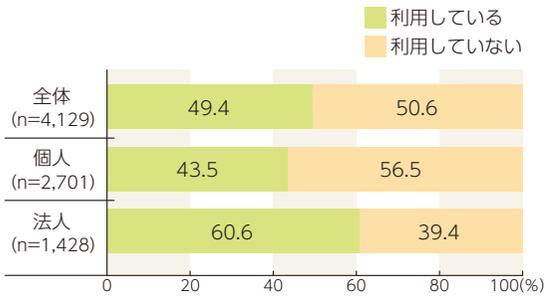


図1-2 今後のITサービスの利用意向

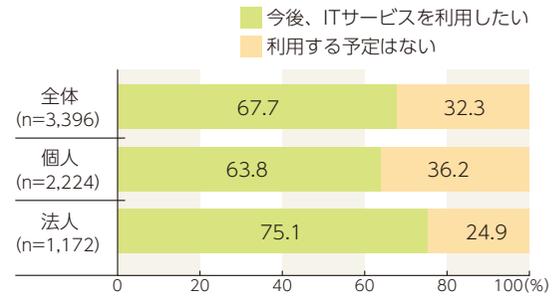
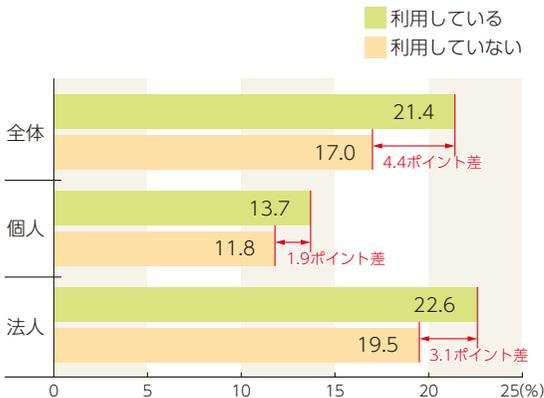
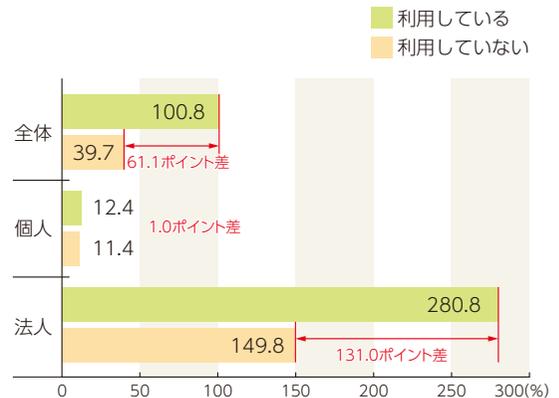


図2-1 IT利用有無に係る売上高増加率の比較



※売上高増加率 = (直近の売上高の総和 - 直近から3年前の売上高の総和) ÷ 直近から3年前の売上高の総和

図2-2 IT利用有無に係る農業所得(経常利益)増加率の比較



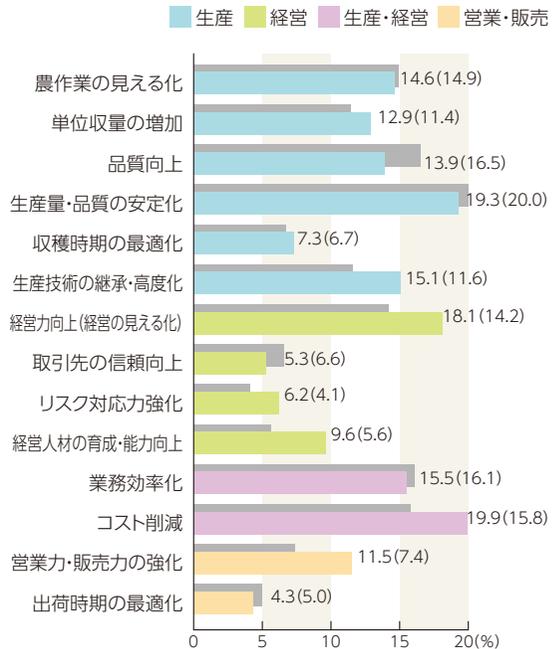
※農業所得(経常利益)増加率 = (直近の農業所得の総和 - 直近から3年前の農業所得の総和) ÷ 直近から3年前の農業所得の総和

表 業種別 IT利用有無に係る売上高増加率、農業所得(経常利益)増加率の比較

	売上高増加率		農業所得(経常利益)増加率	
	ITサービス利用している	ITサービス利用していない	ITサービス利用している	ITサービス利用していない
全体	21.4%	17.0%	100.8%	39.7%
稲作	-0.2%	-1.5%	-7.4%	-5.2%
畑作	13.5%	11.8%	22.9%	24.1%
露地野菜	20.6%	23.2%	33.5%	24.7%
施設野菜	17.5%	16.1%	22.3%	15.3%
茶	-3.7%	-3.3%	-26.6%	-6.7%
果樹	21.4%	10.1%	-10.1%	2.5%
施設花き	7.0%	5.7%	10.0%	6.5%
キノコ	19.8%	18.8%	239.8%	176.8%
酪農	26.0%	16.3%	63.1%	47.7%
肉用牛	41.3%	33.0%	182.0%	61.0%
養豚	30.3%	25.9%	506.3%	1725.6%
採卵鶏	20.8%	16.0%	-	-
ブロイラー	49.0%	9.1%	23487.5%	161.8%

※「採卵鶏」比較対象の3年前農業所得がマイナスのため、表示していない

図3 今後利用したいITサービスの目的



※複数回答有、回答数:3,396

※グレーの棒グラフ部および()内は「現在利用しているITサービス」の目的の数字

異業種交流

若き経営者の集いを開催

6回目となりました「若き経営者の集い」。千葉支店では食農ビジネスの次代を担う若手経営者・後継者の皆さまの経営課題の解決と、業種を超えた交流を目的に開催しており、テーマはお客さまのご意見を参考に支店の若手職員が中心となって設定しています。今回は2月1日に日常的に直面する「クレーム対応」と参加者の要望に応えた「出会い」をテーマに、31人にご参加いただきました。

クレーム対応に苦慮



参加者:Aさん

直売を始めたところ、お客さんからたくさんご意見をいただき、とてもありがたく思っています。しかし、クレームもあり、それをどのように対応すればよいのか困っています。

販路を広げていく時にはクレーム対応はとても大事なことです。これは私たちも勉強になるものです。



公庫

出会いがほしい



参加者:Bさん

事業継続のためには、一緒に事業をやってくれるパートナーが欲しいと以前から思っています。

Bさんのご意見に応じて、懇親会を工夫しよう。話が合いそうな人を同じテーブルにしてみようかな。



公庫

出会いが生まれた懇親会

懇親会では多くの方との「出会い」がもてるよう、あらかじめ業種を記載した参加者名簿を配付し、できる限り多くの方と情報交換をしていただく機会を設けました。その結果、参加者同士で積極的な交流が図られ、意気投合した方々も多く見受けられました。その後のお付き合いの発展に期待しています。（千葉支店 和田 光史）



千葉支店では青年等就農資金をご利用いただく若手のお客さまも増えています。次回のテーマ設定に向け、お客さまの声にもしっかりと耳を傾け、若手ならではのイベントとして盛り上げていきます。

クレームは宝の山

NPO法人キャリアデザイン研究所理事の武島洋子さんから「クレーム対応」をテーマに講義をしていただきました。

その後、参加者はロールプレイングを実施し、より実践的なクレーム対応方法を学びました。

「クレームは商品やサービスに対する隠れた不満を明らかにして改善へのヒントを与えてくれます。また、顧客とのつながりをより密接にするためのきっかけともなるもので、クレームは宝の山です」との武島さんの言葉に、参加者からは「同業者のクレームやその対応への考え方や意見について情報交換ができて有意義でした」「コミュニケーションをうまくとることが、お客さまを理解し、クレームを早期に解決する手段だと思えます」との声が寄せられました。

水産友の会フォーラムを開催

労働力不足や漁船の老朽化、隣国との漁獲競争、資源問題など、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした中、現場が抱える課題をいかに解決していくのかを議論し、水産業(まき網漁業を中心に)の未来を切り開いていくための方策を探るフォーラムを、水産物水揚げ高全国2位の長崎県において開催しました。

水産関係者160人が集結

2月8日、長崎市内で「長崎県日本政策金融公庫水産友の会フォーラム」を開催し、漁業者、流通業者、関係団体など水産関係者約160人が集まりました。

「九州地域における漁業の成長産業化に向けて」と題したパネルディスカッションでは、「日本遠洋旋網漁業協同組合」の加藤久雄組合長他、業界のオピニオンリーダーがパネラーとなって、九州にとどまらず今後の日本漁業、特にまき網漁業の活性化について、活発に意見が交わされました。

パネラーからは、雇用確保に向けて「給与や休日の待遇改善の他にWiFi環境の整備など、若者が働きやすい環境づくりが重要」や「東アジアや北米、中東の富裕層をターゲットに鮮魚輸出を、そのために浜の処理能力向上も」「網船の他、運搬船にも改革型

漁船の導入が必須。運搬船共同化も視野に各事業者の代船建造計画の共有も」などの意見が出されました。

10年先を見据えた戦略を

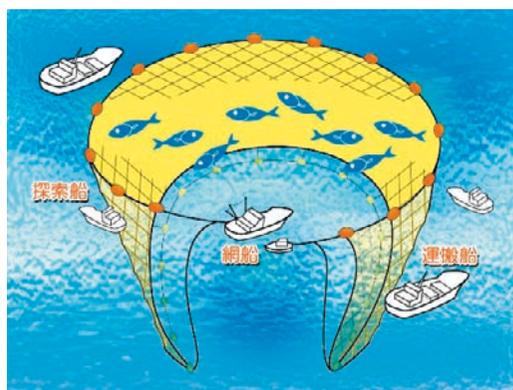
最後に、コーディネーターである「ながさき地域政策研究所」の菊森淳文理事長が「今回のフォーラムが水産業の成長産業化に向けて10年先、20年先の戦略を考えるきっかけとなれば」と締めくくりました。

(長崎支店)

「長崎県日本政策金融公庫水産友の会」は、「長崎県農林漁業金融公庫まき網友の会」(1989年設立)などを母体として97年に設立。長崎県に事業所を置くまき網漁業会社、底引き網漁業会社、関連団体など49の会員で構成されており、日本公庫長崎支店が事務局を務めています。毎年研修会や交流会を開催し、会員並びに関連業界の発展に寄与することを目的として活動しています。



参加者からも人材確保に向けた提言がありました



まき網漁業のイメージ図(出典：鳥取県水産試験場)

農業経営に役立つ! 農業資材比較サービス「AGMIRU」

農林水産省では、わが国農業の競争力強化を図るため、農業者がより簡単に農業資材の価格やサービスなどを比較し選択できる環境整備を進めています。この一環として、昨年6月末から調達したい農業資材の価格やサービスを比較できるウェブサービス「AGMIRU」を始めました。

* * *

肥料、農薬、農業用機械、飼料、種苗の5資材について、調達したい資材の種類や価格帯、アフターサービスなどの希望条件を登録すると、希望に沿う資材を扱う販売事業者から資材の見積りが届き、最適な事業者とマッチングできるサービスです。内容についてご紹介しますので、ぜひ活用ください。

農業者、販売者の要望

農業者



- ・さまざまな業者から希望の内容で提案を受けたい
- ・いつも使っている資材は決まっているから効率的に購入したい
- ・アフターサービスの優れた販売業者から購入したい
- ・いつも使っている資材より優れたものを探したい

販売者



- ・営業人員をかけずに販路を増やしたい
- ・効率的に商談を進めたい
- ・希望の条件以上の商材を持っているので付加価値を提供したい
- ・在庫を処理したい

農業者、販売者に新たな価値を提供

既存業者からしか資材を買ったことないけど、みんなくらで買ってるんだろう?



農業者

選択の幅が広がる
効率的に要望に合った資材の提案が受けられる

資材を提供できる農家さんを増やしたいな！いい商品、いいサービスあるのに～



販売者

販売先が増える
入り込めていなかったお客さまに効率的に営業できる

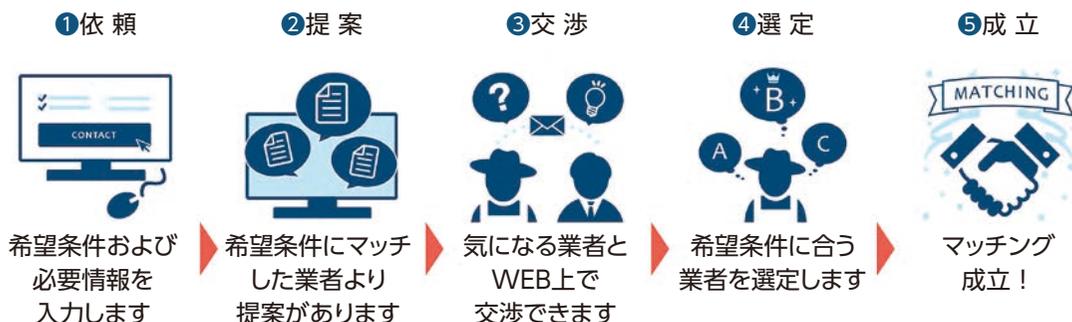
まとめて農業資材の見積り依頼ができればいいのに！提案ができればいいのに！



双方

出会いの場を提供
価格だけではないアフターフォロー、カスタマイズ製品の選択の幅拡大

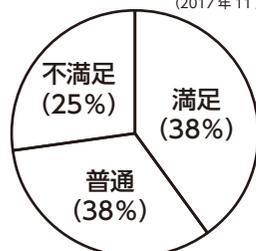
サービスの流れ



使ってよかった！利用者の声がぞくぞく！

販売業者から提案を受けた
農業者の満足度

(2017年11月)



農業者



- ・新規販売業者とのつながりができた
- ・低価格で交渉する事ができた
- ・既存購入先との価格比較ができた

その1

簡単！

パソコンやスマホで見積り依頼ができて楽だ

その2

選択肢が広い！

見積り依頼したら他の地域の店からも提案があった

その3

まずは見積りからスタート！

見積りだけでもOKなので調達戦略を練られる

まずはお気軽に無料登録を！！

アグリミル

検索

こちらからも
アクセスでき
ます。



※AGMIRUは、農林水産省の補助金を活用して、ソフトバンク・テクノロジー(株)が構築したサービスです。

【お問い合わせ先】

農林水産省生産局技術普及課	TEL:03-6744-2182	東海農政局生産技術環境課	TEL:052-746-1313
北海道農政事務所生産支援課	TEL:011-330-8807	近畿農政局生産技術環境課	TEL:075-414-9722
東北農政局生産技術環境課	TEL:022-221-6214	中国四国農政局生産技術環境課	TEL:086-230-4249
関東農政局生産技術環境課	TEL:048-740-0447	九州農政局生産技術環境課	TEL:096-300-6270
北陸農政局生産技術環境課	TEL:076-232-4893	沖縄総合事務局生産振興課	TEL:098-866-1653

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となつていところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、最寄りの支店(裏表紙掲載)または、お客さまフリーダイヤル(0120-154-505)にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(2018.3.1現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4水曜日	14:30～16:30 (予約制)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (予約制)
	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
岩手	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1水曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	13:00～
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3水曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
	秋田	日本公庫大館支店	第3水曜日
JA秋田おばこ		随時	未定
JA秋田しんせい		随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	未定
	JA大湯村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00 (予約制)
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00 (予約制)
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	日本公庫土浦支店	第2・4木曜日	13:00～16:00
	鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	常陸太田合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
群馬	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
	吾妻農業事務所	第1・3木曜日	13:00～16:00
千葉	利根沼田農業事務所	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部農業事務所	第2・4水曜日	13:00～16:00
神奈川	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	10:00～16:00
	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
新潟	JAさがみ総合経済 センター(御所見支店)	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
	日本公庫三条支店	第2水曜日	13:00～15:00 (要予約)
新潟	日本公庫高田支店	第3水曜日	13:00～15:00 (要予約)
	長岡地域振興局	第2・4木曜日	時間はお問い 合わせください (要予約)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日 (祝日除く)	13:00～15:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市明野総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市商工会	第2水曜日	13:00～15:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	西濃総合庁舎	第2火曜日	12:00～14:00
	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	第1木曜日	13:30～16:30
奈良	果樹・葉草研究センター	第2水曜日	12:00～15:00
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日 (要予約)	13:00～16:00
	みなべ町役場	第4水曜日 (要予約)	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいづも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	随時	未定 (要予約)
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	随時	未定 (要予約)
	JA雲南本店	毎月10日	15:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	益田商工会議所	第2水曜日	13:30～15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関本所	第1水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	偶数月 第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津営農 センター	偶数月 第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南口ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00 (要予約)
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00 (要予約)
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00 (要予約)
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3木曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
	半田税理士事務所	第3水曜日	13:30～16:30
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	第2木曜日	13:30～15:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00 (予約制)
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	竹田総合庁舎	第2水曜日	10:00～17:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客様専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2018春号)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>